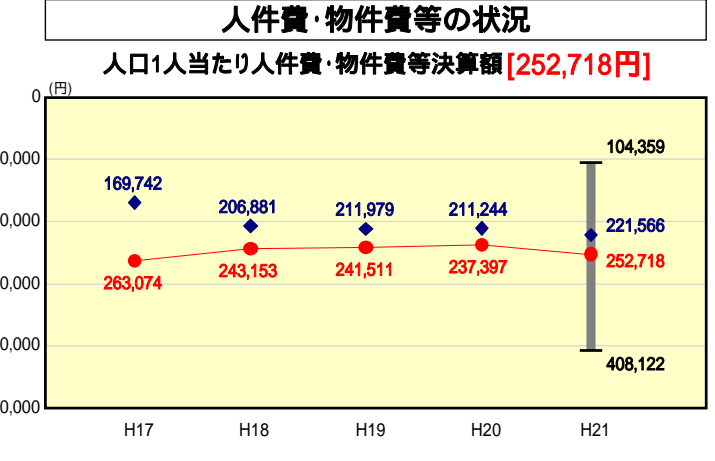
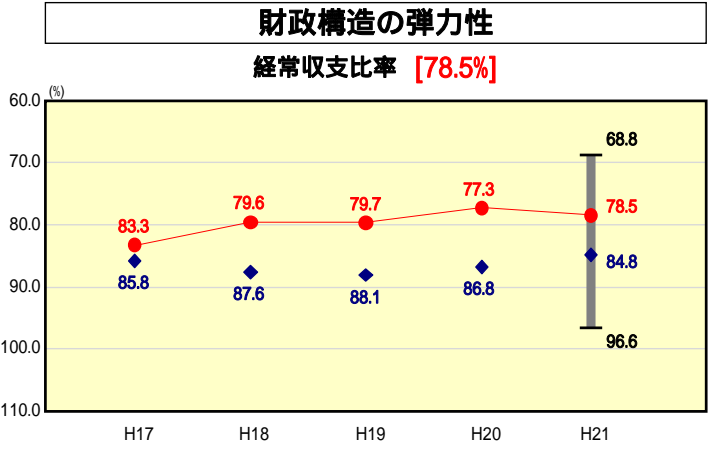
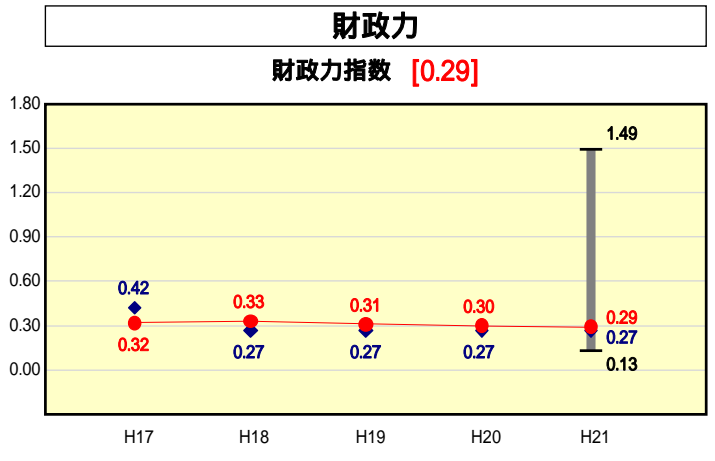


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**  
 財政力指数：水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.29と類似団体内平均値を0.02ポイント上回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。  
 経常収支比率：78.5%と類似団体平均値の84.8%を6.3ポイント下回っているが、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増などにより前年度比で1.2ポイントの増となった。引き続き行税制改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・大規模改修を進め、コスト低減を図っていく。  
 人口一人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均値221,566円を大きく上回る252,718円となっている。前年度に比べ人件費は減少したものの、電算システム更新整備や緊急雇用対策事業など臨時的需要により物件費が大幅に増額したこともあり、依然として高水準となった。広大な面積を有しており、各種施設が分散しているため、高コストとなっているが、今後とも、人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

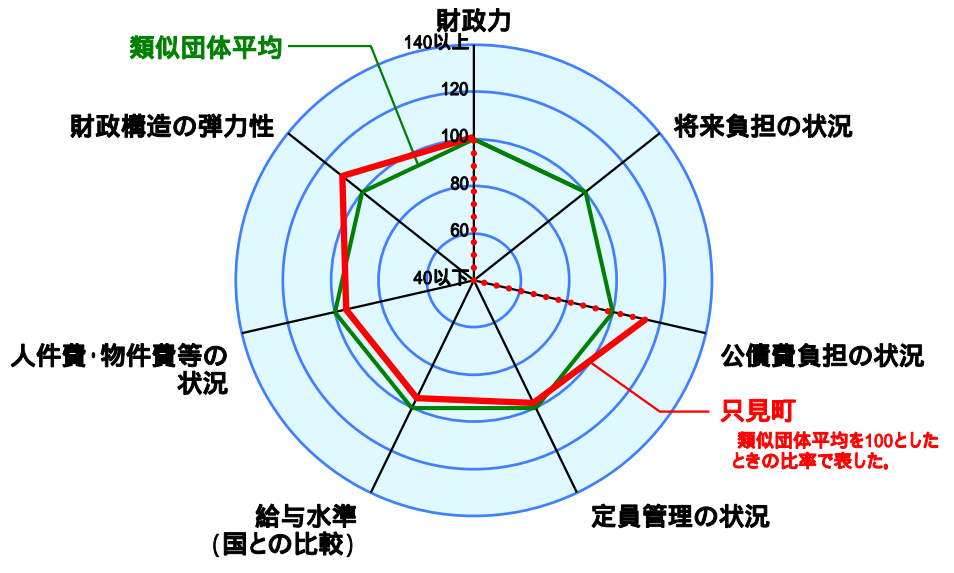
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 26/118  
 全国市町村平均 0.55  
 福島県市町村平均 0.50

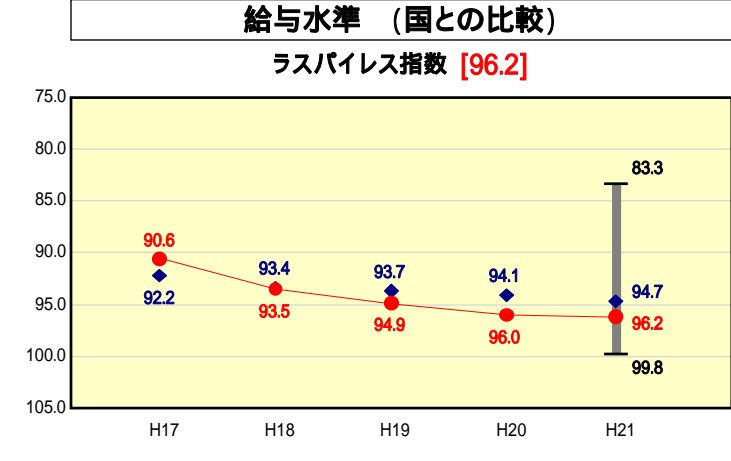
類似団体内順位 15/118  
 全国市町村平均 91.8  
 福島県市町村平均 87.7

類似団体内順位 80/118  
 全国市町村平均 115,856  
 福島県市町村平均 117,767

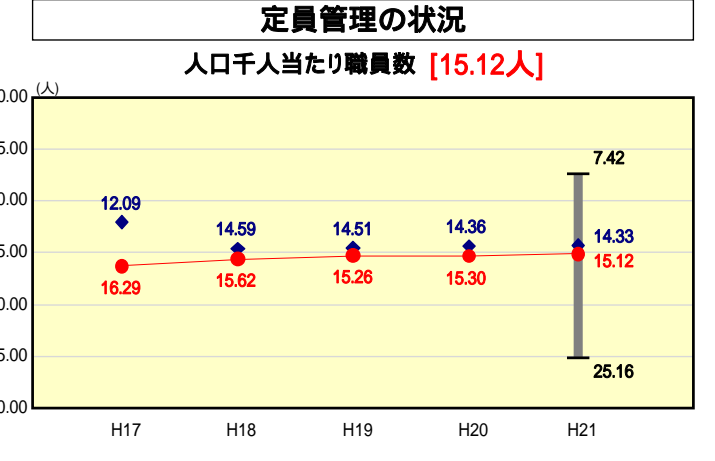
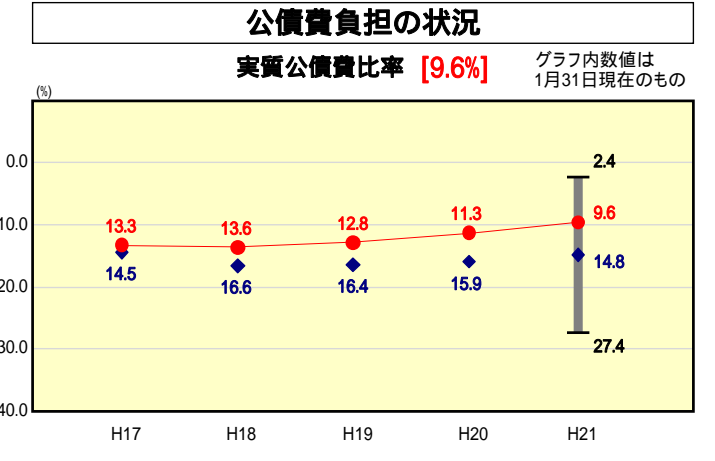
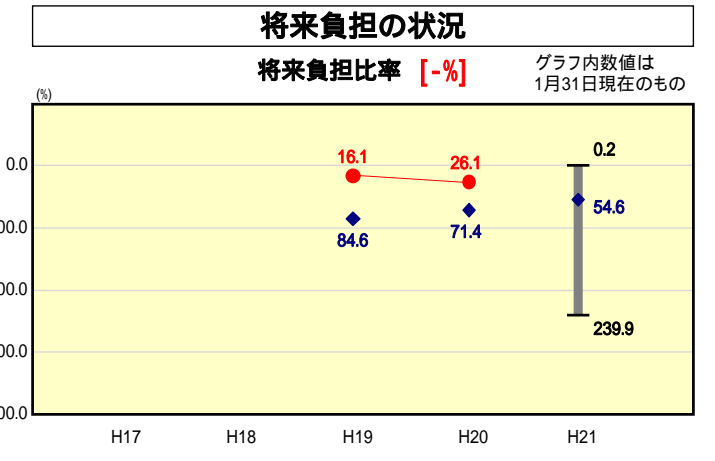
人口	5,091	人(H22.3.31現在)
面積	747.53	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,373,058	千円
歳入総額	4,469,924	千円
歳出総額	4,263,962	千円
実質収支	121,162	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 73/118  
 全国市平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



人口千人当たり職員数：面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているため、類似団体平均値14.33人を上回る15.12人となっている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

ラスパイルズ指数：類似団体平均値94.7に対し1.5ポイント上回る96.2となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。  
 将来負担比率：将来負担軽減に向けた繰上償還の実施や充て可能基金への積立を行い、将来負担比率が算定されないこととなった。今後は役場庁舎など大規模な町有施設改修が計画されているため、高利率地方債の積極的な繰上償還や充て可能基金の確保等、将来負担の軽減に努める。  
 実質公債費比率：起債について、近年は、当該年度の元金償還額未済の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値14.8%を5.2ポイント下回る9.6%となった。今後は、大規模な町有施設改修が計画されているため、計画的な起債と優良債の活用を行い、負担の抑制に努める。